



<本県の課題>

- 急激な高齢化
(本県の高齢化率は2025年に全国4位、2035年には2位に)
- 回復期病床の不足
- 医療施設従事医師数(人口10万対)がワースト6位で、特に自治体病院の医師不足が深刻
- 在宅療養支援診療所数(人口10万対)が全国平均を下回る
- 本県の厳しい自然・地理条件を踏まえた在宅医療提供体制の構築

限られた資源を有効に活用し、必要なサービスを確保していくため、「医療・介護サービスの提供体制の改革」が急務！

医療介護総合確保法に基づく平成28年度県計画(案)の概要(医療分)

資料 2-1

平成28年3月22日

第3回医療審議会

総事業費 : 2,240百万円
基金充当額 : 1,180百万円

<施策の方向>

病床の機能分化・連携の推進

地域医療構想の達成に向けて

- ・病床の機能分化・連携のための基盤整備を図る
- ・回復期医療及び在宅医療を担う医療従事者の確保・養成を図る
- ・へき地医療を担う総合診療医を養成

在宅医療の推進

- ・在宅医療提供体制の整備を図る

医療従事者等の確保・養成

- ・地域医療に従事する医師確保を図る
- ・女性医療従事者の支援を図る
- ・医療従事者の勤務環境改善を図る
- ・看護師等の確保・養成を図る

取組

1

取組

2

取組

3

<具体的な取組>

(1) 病床の機能分化・連携を推進するための基盤整備 【838百万円】

- 病床機能分化・連携推進施設設備整備事業(690,000千円)
- 自治体病院等の機能再編に必要な人材確保事業(85,000千円)
- 市町村が行う自治体病院医師確保への支援(20,249千円)
- 病床機能転換人材確保事業(39,000千円)
- 在宅医療多職種連携研修事業(4,000千円)

(1) 在宅医療提供体制の整備 【7百万円】

- 在宅歯科医療連携室整備事業(2,560千円)
- 訪問看護推進事業(4,000千円)

(1) 医師確保対策 【335百万円】

- 地域医療支援センター運営事業(94,725千円)
- 産科医等確保支援事業(27,954千円)
- 新生児医療担当医確保支援事業(653千円)

(2) 女性医療従事者の支援

- 女性医師等就労支援事業(4,520千円)

(3) 勤務環境改善

- 医療勤務環境改善支援センター運営事業(4,000千円)
- 小児救急医療体制整備事業(9,425千円)
- 小児救急電話相談事業(8,347千円)
- 病院内保育所運営費補助(10,000千円)
- 看護師勤務環境改善施設整備事業(28,000千円)
- 病院内保育所施設整備事業(7,790千円)

(4) 看護師等確保対策

- 新人看護職員研修事業(16,343千円)
- 看護職員資質向上推進事業(3,350千円)
- 看護師等養成所運営費補助(115,430千円)
- 看護職員キャリアアップ推進事業(4,898千円)

●平成28年度計画で新規に実施又は拡充する事業

◇右のほかH26計画及びH27計画でH28に実施する事業

- 地域医療情報共有システム構築事業(179,140千円)
- 多職種協働在宅医療モデル事業(57,290千円)
- 新興・再興感染症対策強化事業(2,023千円)
- おおもりを担う看護職員の育成・確保・定着推進事業(14,429千円)

地域における医療提供体制の充実
↓
医療及び介護の総合的な確保